

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1988年

3月号
(通巻72号)
400円

ポーランド月報

国民投票と「連帯」

拒否の時代は終わった ヤン・リティンスキ



ポーランド月報 1988年3月号（通巻72号） 目次

国民投票と「連帯」

国民投票の結果について	「連帯」全国執行委員会声明	3
国民投票：数パーセントの不足はなぜ生じたか？ ヤン・リティンスキ	5	
新しい状況 地下紙論文	7	
沈黙の国民投票 インタビュー：国民投票委員会委員	10	
政府の約束 「連帯」専門家グループ	11	

新しい情勢 新しい戦略

「連帯」の現在地と進路 ズビグニエフ・ブヤク：インタビュー	14
拒否の時代は終わった ヤン・リティンスキ	17

ポーランド日誌 1987年12月1日～1988年1月15日 21

❖❖ ふたたびカンパのお願い ❖❖

ポーランド資料センターの財政基盤再建の試みは結局実りませんでした。昨年に引き続き、今年もまた財政危機の中の出発となります。

昨年度は、会員・読者、そして労働組合の厚いご協力により、緊急に100万円余のカンパを頂き、急場をしのぐことができました。これを足がかりに、この1年、新たな財政基盤確立のためにそれなりの努力は重ねてきたのですが、力及ばずでした。情勢の厳しさとわれわれの力不足を痛感します。

ポーランド情勢は大きく様変りしようとしています。満を持してのヤルゼルスキ将軍の国民投票の賭けがもののみごとに失敗しました。「連帯」は公然活動中心へと大きく路線転換しました。ソ連ではゴルバチョフ改革が進行し、ポーランドその他東欧諸国にもさまざまな影響を及ぼしあげています——ポーランド資料センターが果すべき役割はまだまだ多くあると確信します。その維持に全力をあげる所存です。

新たな財政基盤を確立することが緊急に必要です。現在、ブリュッセルの「連帯」在外調整局とも連絡をとりつつ、そのための準備をすすめています。具体策が固まりしだい、会員・読者、そして労働組合の方々にはあらためてご援助、ご協力をお願いすることになるかと思います。

新たな財政基盤が確立されるまでの間、若干のつなぎ資金が必要です。約50万円を目標に緊急にカンパをお願いする次第です。

2年続きのことでもことに恐縮のかぎりですが、よろしくお願ひします。

1987年12月15日 ポーランド資料センター

国民投票と「連帯」

【編集部注】 昨年11月29日、政府の経済改革と民主化計画の是非を問う国民投票が鳴物入りで実施された。結果に絶対の自信を持っていたと思われる政府当局は、わざわざこのために法律を制定し、「有権者の過半数」の賛成票をもって信認の成立とするという、西側諸国でさえ見られない規定を設けて、「正常化」後のポーランド民主主義を誇った。

「連帯」は、「最も根本的な問題、すなわち『連帯』の問題」が問われていないとして、「宣伝目的に役立つだけにすぎない行為に社会は参加すべきではない」と呼びかけた〔本誌87年12月号4～5頁に声明〕。政府提案の「信認」は疑っていなかったのである。

ところが、政府発表によても投票率はわずか68%、しかもそのうち反対票が約3分の1を占め、結局有権者数に対する賛成率は44～46%にとどまった。法律の定めに従えば、政府提案は信認されなかつたのである。この事態に対する「連帯」の反応を以下紹介する。

国民投票の結果について

「連帯」全国執行委員会声明

KKW Statement on the Referendum Result, 5 Dec. 1987

Uncensored Poland News Bulletin, No. 24/87, 16 Dec. 1987

1 国民投票（1987年11月29日）という名目の下に実施された最近の政治策動は結局失敗に終つた。当局はこの国を統治する明確な社会的委任を受けることができなかつた。ポーランド社会は政治的、経済的改革の必要性を十分に自覚している。しかしながら、いわゆる「ノメンクラトゥラ」の手中にある排他的な統治体制は信用していない。国民投票をまったく無視した、ないし「ノー」の票を入れた人々の数の多さは、社会が徐々に覺醒しつつあることを、社会的、市民的利益を守る決意でいることを示している。現在の状況の下では、経済的、政治的改革の実施のためには、社会的合意の復活が必要であることが、かつてなく明らかになつてゐる。

2 「連帯」は1981年10月の第1回全国大会において、経済危機と闘い、経済改革を推進し、政治生活を再編成することを目指した綱領を探査した。このような危機対策の綱領の有効性は今もなお失

われてゐない。このことは、合理性と多元制と活力をめざした経済システムの改革が今なお個々の人間と独立した組織、そして社会運動を統一できる1個の目標たりうることを示している。このためには抜本的な、包括的な改革が必要である。ポーランド経済を現在の独占的体制から解放し、市場の自由な力と人間のイニシアチブを解き放ち、ノメンクラトゥラの体制をうち碎き、そして経済管理の社会的コントロールを可能とする、そんな改革が必要である。だが、国民の努力とイニシアチブが無駄に終らないことを保証するためには、公的生活に適切な変化を導入することが必要である。とくに必要とされるのは、政府当局に対して無制限の力の行使を認めていた1981年12月13日〔戒厳令布告〕以降の特別諸法令の廃止、不可侵の人間の権利、とりわけ結社の自由が尊重される市民的社会の合法化、そして労働組合複数制の実現と「連帯」活動の合法化である。

このような条件の下においてこそ、政府当局と

社会の間の信頼関係の危機は克服され、情勢の一層の悪化の過程は阻止される。こうしてはじめて、とりわけ物価上昇との関連で賃金システムを守るために社会的保証について合意に達することが、可能にもなり、不可欠にもなる。それは退職金や障害者年金、失業者に対する社会保障と職業訓練の水準を決定する上での原則ともなる。経済改革が生活水準の低下の口実となるようなことがあってはならない。将来、生活が向上し、尊厳が実現され、明日の心配がいらなくなることが保証されなければならない。ポーランド社会は、総合的改革をさらなる値上げに切りちじめてしまうような政策はいかなるものであれ、受け入れられない。

3 経済改革と政治改革を切り離すことはできない。これまでのすべての経験が証明しているように、全体主義の原理に基いて組織された国家を、合理的な経済秩序や自由市場、社会生活の独立とひとつに結ぶことは不可能である。ポーランドその他の共産主義諸国の支配エリートの一部でさえ危機の存在を自覚している現在の状況が、「連帯」に対して包括的な解決策を作りあげるよう求めている。このことが、地下活動の継続とともに、公然活動の範囲の拡大を要求している。現情勢は公然活動に重点が置かれるべきことを要求している。これこそが、実際に政治的、経済的改革を支える道だからである。とくに重要なのは以下の活動である。

- 個々の工場における労働組合複数制を支える諸活動。すなわち、すでに公然たる「連帯」設立委員会が設けられている工場で、その正式登録をかちとるための努力を続けること。
- 工場における自主管理機関を支える諸活動。すなわち、「連帯」組合員が自主管理機関の活動に参加し、この種の機関の結成のイニシアチブをとること。
- 地方自治を支える諸活動。すなわち、地域レベルでの行動綱領を作成し、各地域で新しい機関や社会的組織を作りあげること。

国民投票にいたる過程とその結果は、戒厳令の結果として生じた無関心と絶望感を克服するチャ



楽しいイースターを

Wesołych Świąt!

ンスがポーランド社会に残されていることを証明した。行動する社会と考え抜かれた諸措置のみが、わが国が何よりも必要としている根本的な改革の導入と、支配機構内の保守的勢力の抵抗の粉碎を可能にする。われわれは今、非常に重要なチャンスに直面している。しかしこれをわれわれに有利に活かすためには多大の努力が必要である。

1987年12月5日 グダンスク
独立自治労組「連帯」全国執行委員会
レフ・ワレサ（「連帯」委員長）
ズビグニエフ・ブヤク（ワルシャワ）
イエジ・ドウジニエフスキ（ウッチ）
ヴワディスワフ・フラシニク（ヴロツワフ）
ステファン・ユルチク（クラクフ）
ボグダン・リス（グダンスク）
アンジェイ・ミルチャロフスキ（シチェチン）
ヤヌシュ・パウビツキ（ポズナン）
アンジェイ・ストラヴィコフスキ（トルン）
スタニスワフ・ヴェングラシュ（ルブリン）
アントニ・トカルチュク（ビドゴシチ）

〔訳：水谷 駿〕

国民投票：数パーセントの不足はなぜ生じたか？

ヤン・リティンスキ

The Few Missing Percent - Why Did it Happen? Jan Lityński
Uncensored Poland News Bulletin No.1/88, 8 Jan. 1988, London

【編集部注】以下に紹介する論文は、地下紙『週刊マゾフシェ』第230号（1987年12月2日）に発表された。ヤン・リティンスキは社会自衛委員会KSS・KORの創立メンバーの1人で「連帶」顧問もつとめた反対派知識人。

国民投票は有権者に示された一種の一括取引だと考えられていた。民主化と市場経済という約束で値上げをくるんだ一括取引。2カ月にわたる政府のプロパガンダの骨子はそういうことだった。そして結果的に当局は自ら仕掛けた罠にはまってしまった。官許マスコミは、社会がこの取引に応じると確信していた。彼らは投票で問われるべき問題点の説明すら忘れていた。選挙では、わからなかった結果が確定的に示されると考えられていた。

ところがフタを開けてみると、予期せぬ結果が飛び出した。改革をあれほど必要としているにもかかわらず、必要な改革の内容をまったく理解していない政府自身が、国民投票の2つのテーマに対する「イエス」の割合がそれぞれ44%と46%だったと発表したのだ。過半数に満たなかつた。いったいなぜ彼らは、これまでの慣例どおり数字を上乗せして選挙結果を偽造することをしなかったのか？ 政府内に対立があるからという単純な説明では、いかにも不十分だ。何かもっと別の問題があったに違いない。だが、いったい何があったのか。われわれはこの謎の前で途方に暮れている。新しい現象はつねに人の不意を打つ。

真相は深い霧の中に

作業仮説として、発表された選挙結果が事実どおりだとしよう。これは当局にとって絶対的に不都合なことではない。彼らは社会の3分の2を動

員する——つまり投票所へ行かせる——ことができることを示した。そしてそのうちの3分の2は、当局の望むとおりの投票をした。これに対し、「ノー」は新たな値上げ計画に対する拒否の回答である。これまた明確な態度表明である——改革の道がわれわれのポケットを空にすることがあってはならない、と。反政府イコール反改革というおなじみの宣伝はきっぱりと拒否された。2つのテーマに対する答えのパーセンテージがわずかしか違わないことは、一括取引そのものへの否定と考えられる。

これ以外のことはほとんどわからない。人々の国民投票に対する考え方と、投票の際の実際の行動との間には、全く関連がないように見える。改革を望んでいた人々は当然「イエス」に票を投じたとも考えられるが、政府にはいかなる改革もできるはずがないと考えていれば「ノー」に投票したかもしれない。また、まさに同じ理由から、棄権にまわったかもしれない。一方、改革に反対の人々も、政府への支持を示すために「イエス」と答えたかもしれないし、値上げや何らかの変化を恐れて「ノー」に投票したかもしれない。

何が起ったかの解釈が深い霧の中をさまよっているとすれば、次に何が起きるか予想しようとするこころみは、見通しのきかない暗闇に行きつくだけだ。ここでも政府は何がしか得るものがあったかもしれない。たとえば、選挙結果について事実を公表したことで外国の信用が増し、世界銀行との関係などの面でより有利な掛け引きが可能になるかもしれない。ただ、内政面ではそうはいかない。国内では、発表された結果は事実にしろ嘘偽にしろ、まさに政府の望んだとおりのものだと言う者もいれば、いや政府が敗北を認めただと言う者もある。あとはやかましいプロパガンダの仕事である。ヤルゼルスキは再び若者たちとの



討論会にのぞみ、われわれはまたも「住宅不足問題の原因は、若いカップルが無責任にたくさんの子供を作るからだ」といった話を聞かされるだろう。政府スポーツマンは記者会見でポーランドと米国メリーランド州の比較を論じるだろうし、国家防衛委員会（KOK）の会合は、人々に、ポーランドで支配力を握っているのが誰かを見せつけることになる。

今こそ社会的合意を

政府は国民投票に敗れたが、それは政府がそれを見込んだからだ。政府が人々に本当の選択をさせたくなかつたからだ。政府はまたもや自分で選択した、そういうことだ。この意味で国民投票での「連帯」の方針は成功といえる。茶番劇を「無視」するという決定は完全に正当だった。

選挙結果は、党内の改革派といわれる人々の敗北を意味するものでは全くない。権力機構内での力関係は以前と変わらず、形式的には、反改革派は過半数に至っていない。国民投票が、神話的な党内強硬派を力づけたとも思えない。だとすれば、

党内の誰かが祖国のための変革を望んでいると仮定すれば、その者は「連帯」抜きでの変革は不可能なことを認めねばならない。いかなる改革にせよそのための根本条件は社会との和解であり、社会合意の象徴はレフ・ワレサを長に戴く「連帯」なのである。改革への社会的支持を得るには、政治的変革とともに抜本的経済再編が必要である。部分的で姑息な戒厳令の解除は国の停滞を招いただけだった。ああ、現政権には現状のほんの基本的なことすら理解する力がほとんどない。

不十分だった「連帯」の広報活動

これに関連して、反対派の広報活動の深刻な停滞を指摘しておかねばならない。最近数カ月、政策立案に関する社会的・組織的活動の高まりがみられたが、そのうちで十分に世論全体に浸透したものはほとんどなかった。反対派の見解があまり人々に届かなかつたため、政府だけが改革プログラムと、そのプログラムを実行する力を持っているという印象を与えることになった。驚くべきことに、首座大司教グレンプ枢機卿さえそう考えて

いたふしがある。スペインの雑誌『Y a』とのインタビューでグレンブ枢機卿は「(政府により)提示された改革案に対し、誰も別の案を出していない」と述べた。枢機卿は、「連帶」、経済協会、知識人と活動家のグループが提出したいいくつかの別の改革案の存在を意識していないばかりでなく、当局公認のマスコミと地下出版の両方で多くの専門家が政府改革案に批判的見解を述べたことにも配慮していないように見える。

国民投票の結果が公共のことがらに対する国民の関心の深まりをもたらすとすれば、11月29日のセンセーショナルな出来事はまさに、手詰まり状況を開拓する転換点となるであろう。これまでずっと見せかけだけの選択を与えられてきた人々が、いつの日か本当の選択をせまられることになると

期待してよい。これが行動の火つけ役となるかもしれない。危険なのは、今後の事態のなりゆきは政府が何をして何をしないか、何を許し何を許さないかにかかっているという確信が広く行きわたっていることである。それは半分の眞実でしかない。未来はまた社会にもかかっている、社会が何を要求できるか、社会の諸機関や団体が独立性を保てるか、にもかかっているのだ。社会と当局との衝突は新しい一種の社会的和解を生むかもしれない。それは和解文書という形よりはむしろ実生活の中での和解であろう。自由の範囲や独立した社会活動の領域が広ければ広いほど、ポーランドのチャンスも大きくなるはずである。

〔訳：高橋 初子〕

新しい状況

“Nowa Sytuacja”

Solidarnosc, Biuletyn Informacyjny, Nr. 183, 20. 1. 88

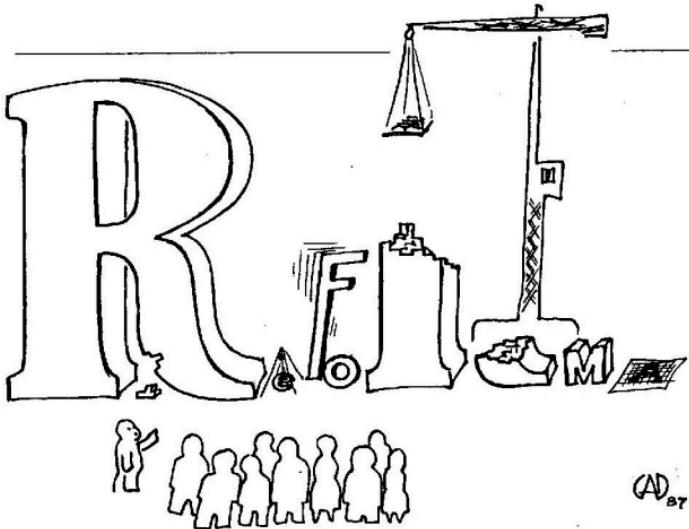
【編集部注】以下は有力地下紙のひとつ、『ブシェグロント・ヴィアドモシチ・アゲンツィア』第43(124)号、1987年12月9日付、に掲載された論文である。著者は不詳。

だいぶ日にちが経ってから、ポーランドのニュースが世界中の新聞の第1面に現われた。それは国民投票が原因であり、世界はそこに第1級の政治的意味を持つ事件を——おそらくは正しく——見てとったのである。それは1981年12月以来、ヤルゼルスキ政権が社会相手の戦争で初めて喫した大きな敗北であった。それはまた、権力が自分で組織した選挙において社会の大半の支持を得られなかつたという、共産主義体制の歴史で初めての事件でもあった。この国民投票を厳しい政治状況が始まる前触れと考えるべきではないだろう。われわれはゴムウカとギエレクの支配の最終局面を思い起こさせる状況に入りつつあるのだ。11月29

日、ヤルゼルスキ一派の破産は公に宣告された——いつ転げ落ちるかはもはや時間の問題である。

打ち破られた恐怖の壁

自分たちの運命を決める国民投票に際して権力は社会的抵抗の力を見くびっていた。しかし計算間違いをしたのは政府だけではない——グレンブ首座大司教もまた、国民投票の前にスペインの雑誌『Y a』でのインタビューでヤルゼルスキに支持を与えるという重大な過ちを犯した。その発言はポーランド人民共和国政府のプロパガンダによってただちに吹聴されたが、これは決して首座大司教の権威を強化するものではあるまい。遺憾ながら「連帶」指導部もまた最後の瞬間に至るまで小心翼々たる態度を示していた。社会の雰囲気を読み違え、怒りが無氣力を凌駕しつつあるのに気づかなかつたのだ。



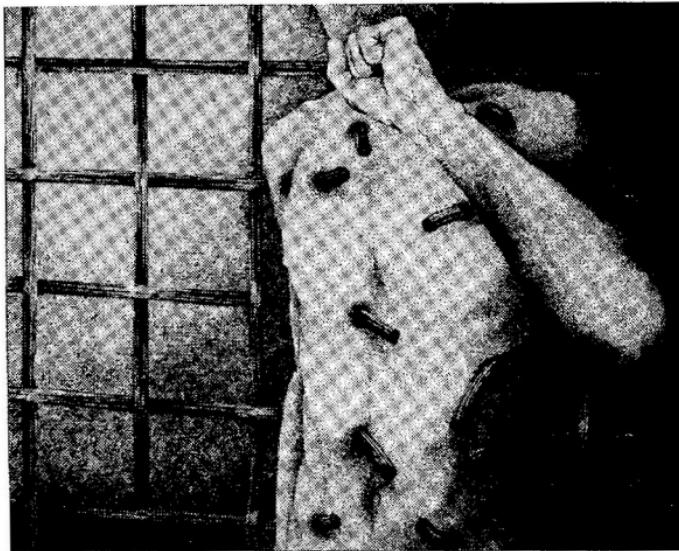
REFORMA (改革) さあ同志諸君 あとは廢止仕上りと組立てだけだ
—さあ同志諸君 あとは廢止仕上りと組立てだけだ

今まで反対派は有権者の少なくとも3分の1が共産主義者によって組織された選挙への参加を拒むと期待できた（これらの人びとは11月29日に再びみずからの存在を知らしめた——当局発表の棄権率は約32%、つまり850万の市民が投票しなかった）。ところが今回の拒否戦線はさらに、「否」と投票したり投票用紙を棄てて無効にしたりした約600万人をも含むことになった。つまりさらに選挙民の約22%が当局に反対する行動をとったことになる。社会の成人のしめて55%が抵抗活動を、あるいは少なくとも当局に対して不服従の態度を決意したのである。11月29日に初めて恐怖の壁を打ち破ったかれらが、また次の選挙でも不服従を宣言するだろうと考えられる。これはまったく新しい展望を切開くものである——そこから反対派は大多数の選挙民を自分たちの側に結集する現実的なチャンスを持つことになる。

ごまかしはなかったのか？

こうした展望に直面しても共産主義者たちは民主主義の実験をもてあそぶ気なのだろうか？

打ち負かされ、威厳を傷つけられた当局はたったひとつ残された切り札を出そうとしている——誠実であることを自認し、今度ばかりは開票結果をごまかしていないと自賛する。いさきか皮肉な解釈が成り立つ——詐欺師は今度ばかりは詐欺でないという誇張をほしがるものなのだ！しかし当局は実際に開票結果を粉飾していないのだろうか？国民投票後にもれ聞こえてくるところによれば、実際の投票者数は公式発表よりも少なく、投票箱まで行ったのは有権者の約半数であり、当局の主張する67%ではないと言う。ごまかしの跡はしかし当局の発表の中にも見える。発表によればヴロツワフの投票率は70%、クラクフは68%である。他の同じような県都と単純に比較してみれば何やら算術的な「投票箱の奇跡」に思い当たるだろう。例えばブルブリンでは59%の投票率、ウッチでは58%、グダンスク56%、ヴロツワフの近くのレグニツァでさえも65%である。当局に対するこの突然の忠誠心の発露が他ならぬヴロツワフとクラクフ【いずれも「連帯」の拠点中の拠点都市である】で起きたのは何に由来するのか？おそらくごまかしの実際の規模を知ることは決



してできまい、なぜならヤルゼルスキ自身でさえそれを知らないのだから。共産主義国において開票結果は各レベル——投票所、地区、地方、そして最後に中央——ごとに「向上」する。どのレベルの活動家も状況を支配していることを示したがる。しかし今回の結果はどうしようもなかったのだろう、なにしろ政治的勝利を意味する50%というハードルを飛びこすことができなかつたのだから。国民投票を管理した党活動家の誠実さと民主主義の信念を誰が信じるだろう？ われわれにとってこの問題は分析を深める刺激となるべきである。なぜなら政治面での社会の進化に関する知識は依然としてあまりに浅薄なのだから。なかでもとくにC B O SとO B O P〔共に世論調査センター〕の開票予測に対する出来すぎた信用はひどいしっぺ返しを受けている。これらは——初めてというわけでもないが——客観主義にはほど遠いことがはっきりした。予測の大幅な誤りさえここで問題にならない、それはヤルゼルスキも同様だった。当局側社会学者お気に入りの構造——当局が基盤と頼むいわゆる「沈黙する大多数」という図式——が崩れたのだ。この「沈黙する大多

数」の存在を信じる者は「連帯」の専門家たちの中にもいる。国民投票後はポーランド社会の政治的肖像にかなりの修正を施さなくてはなるまい、なぜなら、これまでの図式は明らかにまやかしがあり、そのままでは実際的な決定を下すのが困難だからである。

「改革」の限界

国民投票はどのような政治的效果をもたらしたのか？ 民主主義体制において社会の不信任は自動的に政府の倒壊と既存のグループの交替をもたらす。しかし共産主義者の支配する国家においては政治家と指導部の交替を保証するメカニズムがない。重傷の、もはや効果的な行動を起す力のない一派が全国民もろともますます危機の深みへと沈んでゆき、あとは「誤りと歪曲」のうすまく共産主義の地獄へと叩き落とす最後の一撃を待つばかりとなる。その一撃がストライキの波になるのか、クーデターなのか、あるいはモスクワの決定になるのかはまだ分からぬ。しかしギエレクとカニアはすでに歴代の敗北したポーランド人民共

共和国指導者たちのための赤いソファに空席を用意して待っている。

ポーランドの国民投票の結果は——ルーマニアのプラショフにおけるデモ行進とソ連のペレストロイカ〔立て直し〕政策の明白な足踏み状態と並んで——東側ブロックの改革と改善の外見を無邪気にも評価していた西側の政治家たちに冷水を浴

びせるものであった。レーガンはゴルバチョフとの会談に臨んで、内部不統一に苦しみ、ヨーロッパ懐柔構想を一瞬にして無効にするかもしれない対立の公然化に脅かされている、明日をも知れない相手と交渉していることを意識せねばならないのだ。

〔訳：篠崎 誠一〕

沈黙の国民投票

インタビュー：国民投票委員会委員

“Referendum na milcząco”

Solidarność, Biuletyn Informacyjny, Nr. 183, 20. 1. 1988

【編集部注】 以下はワルシャワのプラガ地区の国民投票問題委員会〔当局が任命する選挙監視組織〕の1委員とのインタビューである。地下紙『プシェグロント・ヴィアドモシチ・アゲンツィスフ』第42(123)号、1987年12月2日付、に掲載された。

——どうでした？

投票率は30%。前回の選挙は——われわれの側の調べでは——同じ投票所で50%の人が投票しました。つまり今回は20%減ということになります。ほとんどの人が11時のミサに出かけました。100%の「マル2つ」なんてなかった。大部分の人たちは経済改革の提案には「バツ」を記入しながらも、2つ目の問い合わせには肯定的に答えていたのです。

——テレビの報道によれば、おごそかで祝祭の雰囲気だったというのですが。

暗くうっとうしかった。たいていの人びとは投票用紙をとって仕切りの中に入り、それから封筒を投函する。それがまるで恥ずかしいことをしているような様子でした。誰もわれわれと目を合わせようとしません。温かさはなく、笑みもなく、話し声も聞こえない。ずっと黙ったままです。ときおり誰かが投票用紙に何も記入しないで封筒を入れて投票箱に入れようとする、そこでわれわれが、何も書かないと無効だと教えると仕切りの方

に向かいます。でも結局、何枚かはくしゃくしゃになるめられ、何枚かは何も書かれず、また空の封筒や中味の違う封筒も2、3ありました。1人だけですが、委員たちのすぐそばで投票用紙全面に大きくバツをつけ、封筒に入れて投票箱に向けて飛ばした男がいました。その票が無効だと説明されて男は、有効か無効かはどうでもいい、ここに来たことがわからばそれでよいのだと言ったのです。

信念を持って、あるいは習慣から、投票所へやってくる人は老人に多かったようです。若い人たち——25歳から45歳の人たち——はこそそと背中を丸るようにして投票箱に用紙を入れていました。かれらは恐かった、だから投票所へやって来たのです。

——その低い投票率のことでの委員会は何かコメントを出したのですか？

特別には何も。予想していましたから。

——1日中じっと座っているのは退屈だったでしょう？

ええ、退屈です。実際、何も起こらないのですから。委員会の雰囲気は、まるで誰も特別な知り合いのないパーティにいるみたいで、かわるがわるぐちをこぼしてみたり、何かをネタにした冗談話をしてみたり、UB〔秘密警察の私服警官〕とおしゃべりしたりといった状態でした。UBも最

後にはもうはっきりと退屈しきっていました。彼もわれわれ同様に部屋の中でじっと座っていたのですが、1時間ごとに投票率を報告するという仕事がありました。われわれは地域の委員会へ、彼の方はどこやらにある取りまとめ拠点へ。彼は良心的に報告していました。委員会と同様に彼の方にも電話が引かれてたのでわれわれには彼が受話器に向かって怒鳴っているのが聞こえるのです。時たま、出した人数が合わない場合、彼はわれわれに尋ねにきました。

——窓越しに人数をかぞえたのいうのはその男ですか？

たぶんそうでしょう。ある時われわれは76人と報告しました、一瞬後、彼は80人と報告したのです。私は腹が立ちました、でもその瞬間、投票所に4人入ってきたのです。だからおそらく彼は窓越しに数えていたのでしょう。（……）

——委員会の方には1つもごまかしはなかった？

絶対に。選挙の時に委員会レベルでないところで「訂正」が加えられる事はあると思います。今はもう私にとって自明なことです、選挙、あるいは国民投票の信頼性を確保するための前提は、各投票所ごとの結果を公表して、委員会の委員1人ひとりがその公表結果を自分の投票所の記録と比べられるようにすることです。

——それには「われわれの側の人間」を委員に任命する必要があるのでは？

もちろんその通り。そうしない限りうそはなくならない。

——何か他のことを話してくれませんか？

そうですね、委員会のある男が、開票作業時の夜食用に支給されたサンドイッチを紙で包んだ、ところが結局それを彼は家に持ち帰りました、數えなければならない投票用紙はそんなになかったのです。われわれが投票所にした学校の子供たちは1週間も昼食がとれませんでした、なにしろ食堂は国民投票用にすっかり模様変えられていましたからね。

——で、あなた自身は投票を？

なぜ投票しなければならないんですか？ 選びようがありませんよ。もし、たとえばいくつかの改革案から選べといわれて、もしその中に適当なのがあれば、それは決められます。ところが実際はどうです？

委員の1人などは、こんなありきまで投票できるかと言ったほどです、もっとも彼はほかの選挙区に属していましたが。それでも彼はそれを自分の受け持つの投票所で口にしあしませんでした。

[訳：篠崎 誠一]

政府の約束

「連帯」専門家グループ

The Government Promises

Uncensored Poland News Bulletin, No. 1 / 88 8 Jan. 1988

【編集部注】 以下に紹介するのは、「週間マゾフシェ」（1987年12月2日付、第230号）に掲載された「連帯」専門家グループ作成の報告の要約である。

そのうちでどれだけが本当の約束で、どれだけが見せかけの約束なのだろうか？ 「経済改革第2段階計画」の中には、過去においてイデオロギ

ー的理由からタブーとみなされできいくつかの点が含まれている。しかしながら、本当の意図を表現した宣言と物価値上げへの同意を引き出すための戦術的動きとを区別するのは決して容易なことではない。

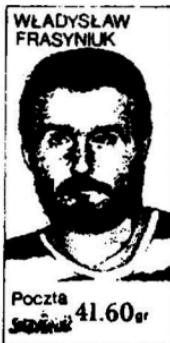
「計画」ではしばしば決定的に重要な問題に関して、政府が「評価を下す」、「ガイドラインを設定する」、「草案を作成する」、「検討する」、

「原則を確認する」つもりであるといった語句が盛んに使われている。政府はさらに、実際生活での実際の動きではなく、今後概念上の作業を行うと約束している。例えば、1988年1月に、「[企業の]諸機関を創設するための職務権限の範囲と職務内容の変更〔関係省庁を意味する〕が決定されるだろう」と語られているが、どのような変更がいつ実行されるかは明らかにされていない。どの点でどれだけかが明らかにされないままに、いくつかの措置の範囲を拡大または縮小するという趣旨のことが盛んに言われている。この曖昧さは意図的なようで、例えば時として「不可欠の縮小」とか「根本的な簡素化」という表現が使われているほどである。

改革の成否は、経済の中の最大部門であるとともに最も浪費的な部門でもある国家部門に手をつけられるかどうかにかかっている。したがって、3つのS（自主管理、自立、独立採算制）はどうなるかという点を問うことは意味あることである。

この点で決定的に重要なのは効率の悪い企業の破産の可能性の問題である。この可能性が認められないなら、独立採算制は虚構にとどまる。しかし、政府は利潤をもたらさない企業の財政状況を検討すると述べているにすぎない。しかも、破産が適用されるのは、政府による特別任命の管理者の下に過去3年以上置かれてきた企業で、（「計画」をそのまま引用すれば）「法律に従えばすでに解散されるべきはずのもの」に対してだけである。もし法律が効率の悪さを立証することになれば、「再検討」がより有効な役割を果たすことはほとんど望めない。

独立採算制のための1つの条件はまた、補助金を廃止し、市場価格を許可することである。しかしながら、現在のところ、政府はまだ「補助金を制限する計画を作成中」という段階である。どの程度、いつそれらを制限するのかは今後の問題に残されている。補助金の支給が停止されるかどうかも未定のままである。今のところ唯一の例外は炭坑産業で、ここでは1989年に補助金が打ち切られることになっている。価格については、「計画」は矛盾に満ちている。費用価格方式の廃止を計画する一方で、提唱されている価格制度は大部



分の価格がいわゆる「正当価格」を反映するようになるというものである。その上、公定価格の範囲は拡大されることになり、原材料の価格さえも、世界市場の価格を反映するようになるが、それぞれ政府の承認を必要とするというのである。

自主管理については、労働者評議会の権限は事实上これまでと変わらないままである。しかし、「経済にとって特別重要な」企業の数は約1,000から400にまで減らされる。このことは新たに数百の労働者評議会が企業管理者を選出および解任する権限を獲得することを意味する。

「自立」（企業の自立）については、その程度はむしろ曖昧だが、一定の変更が検討されている。管理者への給与支払いは達成された利潤と「より密接に」結びつくようになるが、同時に自由裁量によるいわゆる「業績評価」にも左右されることになる。交渉の対象にならない政府指令の数は「年々」減少することになる。さらに、地方当局が決定権限をもつ財をも含めて市場性のある財の強制購入および義務引渡しに対しても同様の措置が取られることになる。消費者によって構成される企業が集権的な流通機関に取って代わる。企業は自由に自身の銀行を選択することになる。

以上すべては、長年の間唱えられてきた自由化の趨勢に従ったものではあるが、自由化への突破口と言うにはほど遠い。その多くは、経済的強制を利用すれば望ましい結果が期待される分野において法的強制手段を廃止したにすぎない。ここで作用する経済的強制とは、特殊な種類のもので、

市場経済によって決定されるものではない。例えば、「公式」企業連合からの離脱を選択する余地は企業はない。この企業連合は、自分たちの指令に企業が従うことと引き換えに政府の指令の達成を企業に保証しているのである。消費側にある企業は供給側によってうまく統制できるし、国営銀行は自分たちの間で、どの銀行がどの企業に融資すべきかを十分に決定することができる。これら銀行間の競争を強制するようなものは何も存在しない。

盛んに宣伝された独占打破に向けた政策の推進は実際にはゼロである。というのも、税金と高価格を利用して市場から金を吸い上げるのを主要任務としている大蔵省によって、この政策が指導されているからである。大蔵省は、独占企業の方が高価格を助長するし、多数の小企業よりもはるかに課税しやすいので、その打破に关心をもたないのである。しかも、当局は、現在の強制的企業連合の新しい形態として、エレクトロニクス、石油化学による製薬産業、電力業で企業統一を推進するとともに、石炭、石油、鉄鋼などの財を市場に供給するために、6大独占企業を創設する意向を明らかにしている。

改革がこのように個別分散的性格を帯びているために、個々の企業は近代化や品質改善や輸出販路の追求やコスト削減を実行するための刺激を何ら受けない。政府はこのことを知っており、以上すべての点での業績の向上を企業に追求させるよう奨励するのは官僚の任務となる、とまったく公然と語っている。政府が「年金生活者や障害者の勤労を活性化させ、早すぎる定年退職を押しとどめる必要がある」と述べている以上、労働者に対する過度の要求が変わることなく続くことも疑う余地はない。

「計画」で印象的なのは経済の非社会主義的セクターについての提案である。しかしながら、この新しい規定が適用されるのは、サービス業、小売部門、工芸、住宅建設だけであり、これらによって状況がどの程度緩和されるかについては少しも明確でない。「法的要件を満たすための登録」は、旧来の寡占企業の特権ほど容易に実現できないかも知れない。真の成果は、ここでもやはりそ



の程度がはっきりしないが、私有企業が雇用を許される労働者の定員数の引上げの提案である。私有企業に対しては、解散する企業の資産の取得を許可され、原材料や半製品の供給改善が保証されることになる。私有企業に対するより有利な融資が「検討中」である。

以上すべての政策が社会にもたらす犠牲は物価上昇である。今回の物価上昇は、過去にあったような古い経済システムを支えるためのものではなく、新しいシステムを作り出すために導入されることは確かである。

困った問題は、この改革が経済の不均衡を改善するには十分でないということである。当局も次のように述べるときそのことを同じように認めているのである。すなわち、「非弾力的需要が存在し、供給増大の可能性が限られている場合には、価格作用は〔……〕市場における不足の復活を防ぐことはできない」と。

結論からすると、提案されているものは、数多くの正しい提案を含んではいるが、突破口の役割を果たしてより効率的な経済秩序を作り出すという点では不十分で中途半端なものである。それが単なる改革の見せかけではないと確信をもって言いい切ることができるのである。

[訳：湯川 順夫]

新しい情勢 新しい戦略

「連帯」の現在地と進路

ズビグニエフ・ブヤク：インタビュー

Solidarity : Where Are We, Where Are We Going?

An Interview With Zbigniew Bujak

Uncensored Poland News Bulletin No.1 / 88, 8.Jan.1988

【編集部注】 以下は、ワルシャワ地区「連帯」指導者で「連帯」全国執行委員会のメンバーでもあるズビグニエフ・ブヤクとのインタビューで、地下紙『週刊マゾフシェ』第229号（1987年11月25日付）に掲載された。

改革の起動力としての「連帯」

——「連帯」の話になるとあなたはつねに楽観的な見方をするが、それはなぜですか。

かつての「連帯」の姿や、こうあってほしいと望む「連帯」の姿をひきあいにして、「連帯」の現状を厳しく批判することもできる。だが、いかに弱体化していくと、社会運動としてまた労働組合としての「連帯」以外に改革の起動力となる可能性を持っているものはない。様々な個人や思想やアイデアが一体になれる基盤を創り出せるのは「連帯」だけなのだ。たとえば、レフ・ワレサによって招集された2つの会合（ローマ法王の故国訪問の少し前と最近行われたもので、改革問題が討議された）をみればわかるだろう。つまり「連帯」は、改革に関する広範な社会的コンセンサスを生み出すことができるのだ。その背後には、工場現場で「連帯」が再び合法化されるのを待ち望んでいる数多くの労働者という、強力な潜在力が控えている。最近全国をまわって見たが、官製新労組に加入しているのは労働者全体の30%ほどで、ほかに、どの組合であれ入る気のないという

者が数パーセント、残りの60%くらいは今でも「連帯」の再結成を待っているといえる。この人々は頼りになる重要な力だ。

——将来的にはそうだろうが、現時点では、「連帯」活動家たちの活動はほとんど効果をあげていないのでは。

いや、様々な地域活動に実際にたずきわっている人々からはそんな批判を聞いたことはない。たとえば、元「連帯」活動家で現在は労働者自主管理組織に参加している者などは、労働者のために実際貢献しているという自覚を持っている。教区教会と連携して活動している諸グループも、自分たちのしていることが「連帯」支援につながっていると確信している。彼らは具体的な仕事をしている。それはたやすいことではないし、すぐに目に見える宣伝効果が現れるわけでもないが、とても大きな意味がある。一方、自主管理組織にも教会活動にもかかわっていない人々が多数いる。その人々は職場での社会的活動にも参加する態勢にない。そうした人々に対し、現時点では「連帯」は他の選択肢を提供できない——当局があらゆる機会をとらえては妨害するためだ。

ウルスのトラクター工場で、私はズビグニエフ・ヤナスと共にある基金をスタートさせようとしている（『週刊マゾフシェ』編集部注——この基金はブヤクに対し与えられたアメリカのケネディ賞の賞金をもとにしている）。基金は、子供くさんだったり病人をかかえていたりする家庭の援

助を目的としている。これには、現状では活動に参加できないが、依然「連帯」を支持しており、何らかの貢献をしたいと望んでいる人々からの期待が寄せられている。これは、もし「連帯」に何らかの合法的活動の道が開ければ、すぐに人々が結集するだろうことを示している。ところが基金には待ったがかってしまった。どこかの役所で止められてしまったのだ。とはいっても最終的には乗り越えられるだろうと私は考えている。だが、もしわれわれが何ら具体的な行動を取ることを許されなければ、われわれは長期の忍耐と闘争と欲求不満を強いられることだろう。

必ず失敗する経済改革第2段階

——今まで話されたことは政治的な話題ではなかったわけだが、何か政治的アイデアを持っているか。

今は待つ時だ。「連帯」がどんなに良いアイデアを出しても、ヤルゼルスキ政権は拒否するだろう。政府のいう改革の第2段階の結果は遠からず出ると考えている。来年末までにはポーランドの輸出が拡大しているか否か、国営企業の自己採算制が成功しているか否か、などのデータが十分にそろうと思う。そのデータによって、ラコフスキ言うところの「当局が試験にパスするかどうか」が示されるだろう。そうなった段階で、「連帯」の提案やプログラムが新たな意味を持ってくる。その段階になれば、たとえば、政治的経済的改革を可能にする社会的政治的合意への提案が可能になるだろう。だが一方、社会不安の増大や再度の戒厳令布告が行われる可能性もある。さらに、ほとんどあり得ないと思うが、改革の第2段階が成功する可能性もないわけではない。

——改革の第2段階が成功しないと思う理由は?

それに関する立法措置が中途半端だし、政府内の人員整理や機構改革も、旧来の中央集権システムの維持を志向したものだ。もし改革を成功させようとするなら、企業経営システムの全面的刷新が必要なのだ。だが、たとえばウルスス工場では、経営システム刷新プロジェクト作成が指示されたものの、できた計画は即座におくら入りさせられ



ズビグニエフ・ブヤク

てしまった。計画では全経営スタッフのうち不要と思われる70%を整理することになっていた。たとえ改革の第2段階という錦の御旗のもとでも、この計画を実行させることはできなかつたのだ。

全国執行委員会の機能

——あなたは、「連帯」全国執行委員会(KKW)の機能と任務はどのようなものと考えているか。

統一指導部の創設は、「連帯」の内部組織的側面からみると重要なことだ。KKWは、重大な問題に際して組合の立場を明示し、どう行動すべきかを指示しなければならない。この理由から私は、11月の国民投票についてKKWが発表した声明【本誌1987年12月4～5頁に訳出】は時宜を得たものだったと思う——明確な指示だったという点で。当局や西側政治家との関係からみれば、あの声明は戦略的ではなかつただろうが、ポーランドの人々に対しても戦略的だった。疑う余地もなく、ぐずぐずしている時間はなかつたのだ。

われわれの次なる課題は、改革の第2段階のもつ危険性を暴くことだ。企業が国の直営でなくな

り、自主管理・自己採算になれば、さまざまなもの、予期せぬ、見通しの立てにくい状況に直面することになる。その時、KKWが人々にどう対処したらよいか助言できれば良いと思う。私個人としては、赤字企業の倒産には手出しすべきでないという考えを支持する。しかし、「連帯」は先のことを考え、倒産した企業の労働者の社会的必要を満たす、つまり彼らへの職業訓練や他の職場への転職などのためのプログラムを提示すべきだ。こうしたプログラムなしで企業閉鎖が行われてはならないと思う。またわれわれは、他の職業の人々はどんな状態なのか人々に知らせたいと考えている。たとえば、工場労働者に、医療関係者や教育関係者の苦しい状況をもっと知ってほしい。産業の枠を超えての連帯というのがわれわれの根本的関心であったし、これからもそうでなければならない。

「連帯」再建委員会の可能性

——あなたは「連帯」マゾフシェ地区議長だが、公衆の前に姿を見せて語りかけることはめったにない。

地区全体に対し何か提案しようとする時、まず私がせねばならないのは、工場現場で何が、どうすればできるかを見ることだ。だから私はウルスス工場でほとんどの時間を過ごすことにしていて。そこで私のアイデアを出してみて、どのように広

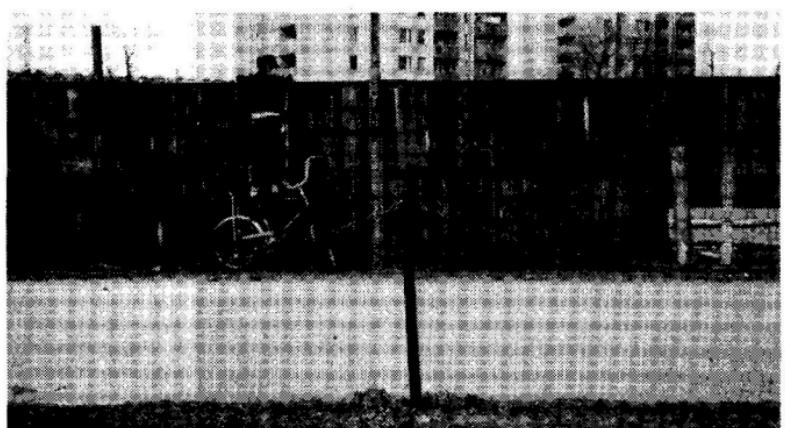
がってゆくかを見ているのだ。もちろん、ミサに参加したり、多くの会合に出席することもできるが、その場に私がいたところで具体的行動にはつながらない。私は、ただやって来て演説をするが実際には何も内容のあることを言わないような指導者としてのブヤクにはなりたくない。今年初めごろ、現実に私の出る会合はそんなふうになりつつあったのだ。

現状では、組合としての「連帯」には、当局に改革の第2段階の立法措置の変更を迫るほどの全国的または地域的キャンペーンを組織する力がない。われわれにできるのは、独自のアイデアを示し、駆け引きに勝つことだけだ。そしてわれわれはそれを実行している。

——どうすれば「連帯」は改革への効果的な圧力となりうるか。

現状では自主管理組織が唯一の力だ。改革から後退しようとする一括法案を当局が示したとき、それに論駁し阻止したのは自主管理組織だった。今のところ他の分野ではこうした圧力をかけるのは不可能だ。われわれはまだ力不足なのだ。だが、現在設立途中的「連帯」再建委員会が、まもなくその力を与えてくれるだろう。

[訳：高橋 初子]



拒否の時代は終わった

ヤン・リティンスキ

The Period of Negation is Over

Uncensored Poland News Bulletin No. 24/87, 16 Dec. 1987

【編集部注】以下に訳出したのは、地下紙『週刊マゾフシェ』第224号（1987年12月21日付）に掲載されたヤン・リティンスキの論文の要約である。

恩赦が転換点

拒絶と否定の時代は終わった。戒厳令当局が社会の参加なしに統治しようとした、社会がそれに対し軽蔑と憎悪で応えた時代は終わったのだ。この時期を画する象徴的終点は戒厳令の正式解除ではなく、1986年9月の恩赦であった。だがそれに統いて起きた事態は、表面上、かつてなかったようなものだった。つまり、社会全体が、とりわけ反対派が、この事実を認めようしなかったのだ。戒厳令を過去のことと認めるためには、こうした新しい経験を経ることが必要だった。そしてこの経験を経た人々は状況が変わったことを理解した、なぜなら当局の態度の変化に気づいたからだ。

戒厳令期間中、当局は「受動的で従順な」タイプの人物を好み、そのタイプの人々を取り立てた。「おまえたちはわれわれに好意を持ったり支持したりする必要はない、ただ従いさえすればよいのだ」——当局は大多数の市民にこう言っているように見えた。当初はすべての反対派活動を麻痺させるものとみられていたこの大いなる無気力と受動性が、当局自身にとっても足かせとなるまでには数年を要した。

だが、この否定の姿勢は——少なくとも反対派にとっては——全く活動をやめてしまうことではなかった。1981年、「連帯」が綱領の中で自らの要求を明示して以来、反対派は、一般的問題や個別問題に関し多くの具体的提案を行ってきた。それらの提案は凍結された形で残っており、状況が

好ましくなる日を待っていた。この提案を——部分的にせよ——実行するチャンスが戒厳令解除とともにやって来た。だが、主として心理的な理由から、その変化を受け入れるのはかなり困難なことだ。「戦争」「戒厳令」は当事者〔政府と国民〕のどちらかの栄光ある勝利によって終わったのではなく、当局によるおよそ見栄えのしない、弱腰ときえいえる停戦の試みによって終わった。それに對して反対派活動家たちが疑いを抱き、不信を表明したのは無理からぬことである。しかし、「私は彼らを信用しない」という返答は政治的には不適切なものだ。なぜなら政治の本質とは行動しリスクを冒すことを求めるものだからだ——個人的风险だけでなく、政治的リスクをも。受け身にとどまり、勝利の夢が実現するのを待つ態度は、政治の本質に反する。つまり、相手側の戦術の変化には、反対派も戦術の変更で応じる必要があった。1982~86年の期間に採られた方法はもはや不適切で時代遅れなものになったのだ。

「ノー」と言っていては解決にならない

当局が公表したプログラムには、「連帯」から借用した文句がいくつか含まれ、「連帯」の要求そのもののえいくつか採用されている。たしかにその多くは飾り文句だが、一部が実際に実行されつつある、もしくは当局が本気で実現させるつもりでいる、という点は注目に値する。ただ問題は、「連帯」が提起した改革が、不適切なやり方で導入されようとしていることである。当局は、歴代政権とは違って改革の必要性を意識し、現在の危機の構造的性格も認識しているが、その一方で、実際には現在の誤った構造を温存するような改革を行っている。これがわれわれの不安をきたてるのだ。われわれは、自分たちのコントロールの



及ばないことに参加して良いものか？ われわれは、責任を持てないことがらの責任を取ることができようか？ もし「連帯」が今ここで肯定的な行動を取ることで当局のいくつかの方策に支持を与えるとすれば——「われわれは、6カ月もたてば、共産主義者のウソにうなづくようになる」と見られてしまうことにならないか？

だから、当局の提案すべてを「ノー」とつっぱねてしまいたい誘惑にかられるのも無理はない。そしておそらく、もしも経済状況がこれほど壊滅的でなく、大気と水質の汚染がなく、保健・衛生・医療水準がこれほど低くなかったら、その拒否も正当化されることだろう。だが、この現状の中で「ノー」と言うのは、責任回避ととられてもしかたがない。それは、「連帯」活動家の行動の動機が、社会全体の利益の追求よりはむしろ、当局への敵意や、自分たちの確固たる立場へのこだわりや、野心といったものだと示すことになる。結果的に「連帯」は社会生活から脱落してしまうかもしれない。「ノー」と言うのでは解決にならないのだ。

それゆえ、「連帯」にとっては、当局に社会と

の協力を求めさせるような行動プログラムの作成が必要である。

だが一方、現在の政権は真の全面的政策変更を行う力がないように見える。彼らは戒厳令を布告したのと同じ人々だという点は重要だ。彼らは、いざとなれば力の行使という選択肢があると感じている。何か他の解決策が進められている限り、彼らは明確で大胆な決定に出ることはできない。支配層内の奇妙な形の民主主義（あらゆる決定は支配層内の圧力団体の利益を侵害しないか、もしくは侵害するとしても最少限であることが条件とされる）のため、何らかの形の公開性もすぐさま撤回されるという状況が作り出されている。つまり、前進の一歩が踏み出されても様々な付帯条件がついていて、じきに方向が横へそれてしまうのである。

社会にとって根本的な問題は、現在の国家指導部内に、社会と協力してゆけるグループが現われる可能性があるかどうかという点だが、これについては今のところ不明である。ただ、実際にその可能性が存在すると信じることが必要である。経験や知識がそんなことはありえないと告げても、



われわれはこの可能性を認めねばならない。この点について否定の態度を取ることは、新たな社会不安のうねりと敗北（どの程度手ひどい敗北になるかは想像にかたくない）か、国民全体がますます物質的、心理的消耗の泥沼にはまってゆくかのどちらかに結びつく。

改革へ向け当局に圧力を

当局はふたつの考え方の間で揺れているように見える。第1の考え方とは、つまるところ、現在の中央集権経済システムを荒野に放つ、すなわちジャングルの法則により適者——最も優れたもの——だけが生き延び、弱者は貧困に苦しむ、というものである。この考えは共産主義者と企業家たちの奇妙な合意を背景にしている。だが、政府経済改革案中の肯定的要素（たとえば生産性向上の機会を創出する、など）を全部あつめても、改革への実際的なプログラムは見えてこない。それらの提案は経済を“修繕する”——それも社会に多大の犠牲を払わせて——ことだけを目標にしている。真の問題点は企業家精神の奨励や私営セクターの

発展促進をすべきかどうかなどにあるのではない。だから、この問題に対する答えは明白である。たしかに資本主義システムの方が社会主義システムより効率的なのは事実である。真の問題点は、資本主義をどのように社会主義に接ぎ木するのか、そうやって生まれた非民主主義的資本主義はどれほど効率的に機能するか、もしや社会主义そのものと同じくらい危険なものになりはしないか、ということなのだ。

第2の考え方とは、社会の協力を取り付けること、換言すれば、経済改革と政治改革を組み合わせることである。当局は明らかにこの考え方を恐れているが、「連帯」にとってはこれが最も取るべき選択肢である。

もちろん当局との協力という形態への支持は、共産主義体制への支持とは別物でなければならない。理性のあるポーランド人なら誰しも、自国が「改革派」と「保守派」のどちらによって支配されるかに無関心ではいられないのは確かだが、「連帯」が改革派それ自体を支持することになってはならない。「連帯」は改革へ向けて効果的な圧力をかけるべきなのだ。

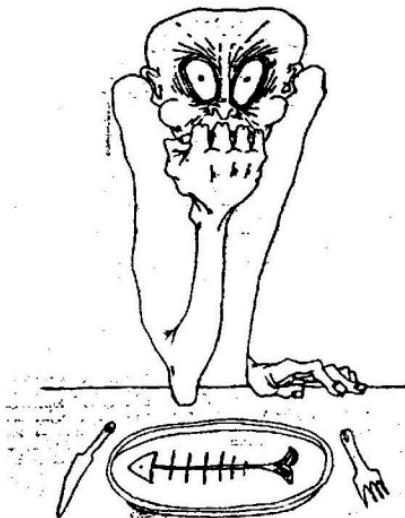
「既成事実」という形での圧力の最も良い例は、おそらく、検閲からの解放をもたらした活動に見られる。「連帯」の立場はこの分野で数多くの独立出版所から支持を得た——組合としての「連帯」に対するそれらの出版所の態度は様々だったにもかかわらず、である。また、当局公認の報道機関に勤めるジャーナリストたちも、眞実を伝えるために検閲と戦うことでこの運動に貢献した。彼らにしても、「連帯」や民主主義や独立に対する姿勢はそれぞれいろいろであった。いま「連帯」が選ぶべきは、この種類の協力関係であるように思われる。時にはこの協力関係がより強固な形になることもある。たとえば公認報道機関のジャーナリストが地下出版に論文を出すといったふうに。

「連帯」合法期のプログラム

当局に望ましい方策を取らせるための行動は決して反対派のアイデンティティを危うくしはしない。危険なのは、人々が当局の作った見せかけだけの団体を誤解し、本当に正直な活動家を必要としていると思い込んでそれに参加はじめた時だ。面白いことに、今日では、長年の共産主義者支配のもとで体制自体が危機的状況におちいってしまったため、むしろ共産主義者たちの方がアイデンティティ喪失の危機に直面している。

党内改革派がもし真の改革を望んでいるのなら、「連帯」の助力をあおぐことができる。べつに彼らとの秘密“会談”などは必要ない。「連帯」にとって重要なのは、社会の圧力で党内改革派に改革政策を推進させることである。さらに、党と「連帯」双方の代表や支持者同士は、すでに様々な社会組織で顔を合わせている。たとえば協同組合、地方評議会、団地などで、双方の支持者が同じ案に賛成したり、解決策に合意したりしているのだ。

もちろん、ここで示した「連帯」の活動モデルは新しいものではなく、「連帯」の合法活動期の1981年にすでに形作られつつあったものだ。組合としての「連帯」は、その再合法化プログラムにだけでなく、活動の全領域にわたって責任を持つことが必要だしそれを望んでもいる。もしわれわれが、組合員が地域や工場内の自主管理団体の活



動に参加するという考えを支持した場合、われわれはそれらの活動の一部に対する責任を引き受けたことになる。「連帯」はまた多様な社会組織や社会運動の創設をも支持している。そうした様々な組織や基金や協会などへの支持と参加を通じて、その活動の責任の一端を担わねばならないのだ。最後に、「連帯」は政治的反対派でもある。もちろん、政権を目指したり現政権の打倒をもくろんだりする政治的反対派ではない。しかし「連帯」は現体制の変革を目指しており、そのことを公言している。

改革プログラムの提示と推進を

今日、体制を変革する道は、改革プログラムを提示し、その実現を望む人すべてを——政治的傾向にかかわりなく——支援することである。この面で「連帯」はわが国の将来に責任を持ちたいと考えている。改革プログラムの失敗は、組織としての「連帯」のみならず理念としての「連帯」の消滅をも意味するだろう。

[訳：高橋 初子]

ポーランド日誌

1987年12月1日～1988年1月15日

12月1日 ポーランド国営TVは、11月29日の国民投票の結果を総括した統一労働者党政治局の声明を伝え、改革プログラムはとりわけ経済面において内容の手直しと実施方法の変更が必要になる、と述べる。この日、ワルシャワ、クラクフ、グディニアで、兵役拒否なしと服務宣誓拒否の科で投獄されている者たちの釈放を求めるデモ。5名が拘留されたという。

12月2日 先日結成されたポーランド社会党(PPS)〔本誌前号日誌11月15日の項を参照〕代表のJ・J・リプスキが内相に書簡を送り、党員に対するいやがらせ行為の中止を求める。農村の上下水道施設建設の援助を目的としてグレンブ機械卿が設立した基金がワルシャワ地裁により正式に登録される。ヤルゼルスキ将軍、ハンガリーを「友好的な実務的訪問」、カダル首相との間で2000年までの友好協力協定に署名する。サドフスキ副首相、国民投票の結果をふまえて、食料品と消費財の値上げペースを引き下げるなどを示唆する。12月3日 下シロンスクで当地の「連帯」公然組織の結成が発表される。カトリック系週刊紙「ティゴドニク・ポフューフヌイ」によれば、ポーランドの電話普及率は100人につき6.66台で、ヨーロッパで第32位、これより下位にはルーマニアとアルバニアがあるだけという。

12月4日 ワルシャワで西側平和運動の活動家16名がポーランドにおける良心的兵役拒否権の承認を求めてデモ。ICFTUのヴァンデルヴェケン事務総長がヤルゼルスキ将軍に書簡を送り、「政府が国民多数の支持を得られなかった事実は、人権と労働組合権の完全な回復が経済改革に対する労働者の支持取り付けのための不可欠の条件であることを示す」と述べる。

12月5日 「連帯」全国執行委員会(KKW)が国民投票の結果について声明を発表〔本誌3頁以下に全文を訳出〕。メスネル首相、国会で演説し、経済改革は国民投票によって拒否されたわけではないが、「ノー」を投じた人々の疑問は理解できる、と語る。

12月7日 ワルシャワ地裁、ウルバノ政府スポーツマンに対するB・ゲレメクら「連帯」系知識人4名による名誉毀損訴訟を却下。オジェホフスキ外相、公式訪問のため英国に到着。

12月8日 訪英中のオジェホフスキ外相、ハウ外相、サッチャー首相らと会談。サッチャー首相は1988年中のポーランド訪問の招待を受け入れる。イエジ・ウルバノ政府スポーツマン、定例外国人記者会見で、「一夜にして意見を変え、しかもボイス・オブ・アメリカ放送などでポーランド政府当局者と会わないと公言している」ワレサ「連帯」委員長とは会うつもりはない、と語る。

12月10日 ビドゴシチで兵役を拒否した「自由と平和」の活動家に2年3ヵ月の懲役刑の判決。ワルシャワで国際人権デーの行動に決起してビラをまいた7名が逮捕される。アメリカの人権擁護団体オーロラがロマシエフスキ夫妻に1987年度人権賞を授与。賞金10万ドルは滞米中のノーベル賞詩人チェスワフ・ミウォシュが代理で受け取り、ポーランドの人権運動のために使われる予定。

12月11日 ヤルゼルスキ將軍、ベルリンでのワルシャワ条約機構首脳会議のために東ドイツを訪問。

12月13日 戒厳令布告から6年目のこの日、グダンスクの聖プリギッダ教会でのミサのあと、約1,000の群集が市中心部に向けてデモ行進、途中で警察機動隊により解散させられる。ノヴァフタでも約200人がデモ、警察は介入せず。「自由と平和」の9名が投獄された仲間の釈放を求めてワルシャワでハンストを開始。

12月14日 開闢会議、1988年度経済計画を決定。先日の国民投票の結果に基いて値上げ幅が若干圧縮された。キエルツェで集団食中毒、180名が発病の報。

12月15日 中央委員会総会でヤルゼルスキ議長、先の国民投票の結果は経済改革のために好ましい環境を作り出したと述べる。メスネル首相によれば、経済改革は当初計画よりペースを落して実行される。一連の人事異動が発表され、ミエチスワフ・ラコフスキ国会副議長〔元『ポリティカ』紙編集長、「連帯」時代の副首相〕が政治局員に選出されるなど、全体として「改革派」が進出。西ドイツ国境警備局の発表によれば、1987年に3,969名のポーランド人が西ドイツに亡命(1986年は3,250名、85年は954名)。

12月16日 1970年事件27周年、ヴエク炭坑事件〔戒厳令抗議の炭坑労働者11名が警察機動隊に射殺された〕6周年の記念日。カトヴィツェで約2,000名がデモ。グダンスクでは教会のミサ後市街に出ようとした数百名が警察に阻止される。ワレサ委員長、政府に理性と対話を呼びかける。

12月17日 パカ国立銀行総裁によれば、西側債権国と



の間で債務返済継延協定が成立。1986~88年満期の元利合計90億ドルの支払いが10年間延期される。

12月18日 新駐米大使ヤン・キナストがワシントン政府に信認状を提出。国家エネルギー経済会議の発表によれば、ポーランドは数年後にきわめて深刻なエネルギー危機に見舞われ、石炭は輸出がとまるどころか輸入が必要にもなりかねないといふ。

12月21日 グディニア軍事裁判所、「ポーランド軍はチェコ侵攻と戒厳令実施の不名誉」を負っているとして兵役を拒否した青年に15万ズオティの罰金。

12月22日 ウルバン政府スポーツマン、定例外国人記者会見で「連帯」マゾフシェ地方本部の12月13日付声明を取り上げ、自らを「弱体化し、分裂し、明確な政策を持たない」と指摘した点は、多少のアリズムを示している、このブヤク・グループがその考えをさらに押し進めるのを根気よく待つ、等々と述べる。

12月25日 グレンツ首座大司教のクリスマス・メッセージが全土の教会で読み上げられる。「人々の態度と生活様式、欠陥にみちた社会構造の変化を意味すべき変革が必要とされている」。

12月26日 グダンスクでワルシャワの仲間に連帯してハンストに入った「自由と平和」の6名が拘留される。

12月27日 ワルシャワその他の都市でハンスト中の

「自由と平和」活動家たちがハンストを中止。

12月28日 サモイリク蔵相、世界銀行のボーランドに対する敵意の態度を非難。

12月30日 この日のウルバン政府スポーツマンの発表によれば、最高裁はこの17日、ボビエウシコ神父誘拐殺害犯の元公安警察官4人を減刑。主犯のビオトロフスキは懲役25年が15年に、直属上司ビエトルシカは同10年に。

1988年

1月1日 ソ連、西側のボーランド語放送に対する妨害電波の発信を中止する。

1月3日 PAP通信によれば、内務省はパスポート政策を改め、全市民に全世界に旅行可能な有効期限5~10年のパスポートの発給可能性を検討中という。

1月5日 ウルバン政府スポーツマン、定例外国人記者会見で反対派との対話の可能性について質問され、「反対派が行動で誠意を示し、ポイコットと否定の政策を放棄すれば」それは可能である、と語る。ワレサ委員長はこのウルバン発言に対し、「政府は組織代表ではなく個人との対話に関心があるようだ。われわれは、多元性を前提に、いつでも話しあう用意がある」。

1月6日 故ボピエウシコ神父の画観、虐殺犯の減刑にはとくに感想はないが、政府は神父の贈品を早く返して欲しい、と訴える。この日ポーランド政府はソウル・オリンピックへの参加を正式に発表。

1月7日 公式世論調査機関の昨年11月の調査結果によれば、回答者の80%が「状況は厳しい」と答え、同じ80%が政府に否定的評価を与え、60%が「社会的爆発」を恐れていたという。

1月8日 「連帯」スポーツマン、ヤヌシュ・オニシケヴィチが6月予定の地方選挙に関連して声明を発表、候補者選定のため特別委員会の設置、投票監視委員会の選任、候補者数の制限撤廃、などを要求。

1月9日 公式週刊紙『ボリティカ』1988年第1号がポーランド各県における住宅取得までの待ち時間を公表。チェンストホヴァ13.9年、カトヴィツェ25年、ジエシュフ28.1年、ポズナン53年、ワルシャワ56年、等。ワルシャワのカトリック知識人クラブで、地下出版所ノヴァ、「連帯」、フランスのテレビ会社の合作による1946年のキエルツェ・ボグロム(ユダヤ人大量虐殺事件)記録映画鑑賞会が開かれる。グロムイコ・ソ連最高幹部会議議長、訪ソ中のラコフスキ国会副議長に対し、「第2次世界大戦後スターリンは、ボーランドを社会主義国家にするために獅子奮迅の闘いをした」と述べる。

1月10日 西ドイツのゲンシャー外相、公式訪問のためワルシャワ着。ボーランド滞在中に政府・党関係者のほか、ワレサ委員長らにも会い、また故ボピエウシコ神父の墓にも詣でる予定。ワレサ、ゲンシャー外相との会談予定日の休暇許可を取り消される。

1月11日 ゲンシャー外相、メスネル首相、マリノフスキ国会議長、グレンブル首座大司教らと会談。

1月12日 ゲンシャー外相、故ボピエウシコ神父の墓に詣でたのち、ワレサ委員長と会談。会談にはT・マゾヴィエツキ、B・ゲレメク、J・オニシキエヴィチらが同席。会談結果に満足、とワレサ委員長。「連帯」指導部、米国議会から贈られた100万ドルを元にした「連帯」社会基金の登録申請を提出。

1月13日 ゲンシャー外相、ヤルゼルスキ将軍と会談して全日程を終了。帰国前の記者会見で「本年中にコール首相がボーランドを訪問し、両国関係に両期的な1頁が開かれる」と語る。PAP通信によれば、OPZC全国会議は政府の1988年度物価・賃金政策について声明し、それは、労働者の実質所得を守るものではなく、単なる値上げ案にすぎない、と批判する。

1月14日 バルチコフスキ国家評議会副議長、6月の地方選挙に反対派からの立候補は認められないことを明確にする。OPZC、政府の値上げ計画に重ねて反対を表明。

1月15日 公式週刊紙『ボリティカ』、ヤルゼルスキ議長とワレサ委員長に對話を呼びかけた歴史家エジ・ホルツェルの公開書簡の全文を掲載。編集次長のコメント——「氏は2人の態度のあまりの違いを見ていない。……まず一方が現実をありのままに認めることが必要だ」。当局の発表によれば、1987年末のボーランドの对外債務は376億ドル(対前年比41億ドル増)。インフレ率は26~27%(計画より11ポイント上回る)に達し、1988年は42~44%に達する見込みという。

〔編訳：水谷 晴〕

編集後記

☆2月1日から食料品など基本的生活物資の大幅値上げ。肉、パン、砂糖など40%、ガソリン60%、交通料金50%、家賃50%、酒・タバコ40%以上。前後してワルシャワ、グダンスク、ウッチ、ノバワタなどから値上げ抗議のデモが伝えられましたが、大勢としては事態は平靜。人々と受け入れるしかない重苦しい状況が伝わってきます。

☆官許世論調査機関OBOPの暮れの調査によれば、1988年はさらに悪い年になると予想する人が47%。政府予測によってさえ、1988年のインフレ率は44%とはじき出されています。

☆近刊の里見亮『苦惱する社会主義——ボーランドは蘇るか?』(国際文化出版社刊)は、いまや構造的になってしまった、実生活面のこうした重苦しい状況を具体的に伝えています。「広く社会主義の問題」として「ボーランドの政治・社会・経済、そして文化問題」を考えるという著者の姿勢に共感します。

☆わが資料センターの財政危機も打開のメドが立ちません。センターの運営方式の抜本的見直しも含めて対策を立てたいと思います。会員・読者の方々のお知恵とお力を貸し下さい。

☆編集の最終段階でカゼでダウン。発行が1週間遅れました。今年もよろしく。 1988年2月24日 み

危機をはらむ社会主義国の実情をえぐる 苦悩する社会主義 ポーランドは蘇るか?



停滞した経済と低い生産性、環境破壊、豊かとはいえない市民生活、宗教と政治との関係、強い西側志向、ソ連・東西ドイツとの関係など、様々な課題を抱くポーランドの現状を、多くの実例で鋭く分析。

東ヨーロッパの、社会主義国全体について考えさせる。

里見亮 四六判 236頁 1700円

国際文化出版社

〒170 東京都豊島区東池袋1-31-16 電話(087)3045 振替東京1-79518

発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一国ビル3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)